

11. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	11-4
	分析項目 I 教育活動の状況	11-4
	分析項目 II 教育成果の状況	11-8
III	「質の向上度」の分析	11-11

I 医学部の教育目的と特徴

1 教育目的

京都大学医学部は、医療の第一線で活躍し、指導的な役割を果たす優秀な臨床医・医療専門職、世界に誇る独創的な学術研究を推進し次世代の医学を担う医学研究者、教育者の養成をその責務とする。京都大学医学部は、単に既存の知識を応用して医療にあたるだけでなく、病気など医学事象の背後にあるものを見抜き、自分の頭で考え、新たな知を創出できる人材、広く社会と人間行動を理解し病める人の感情を洞察でき、社会全体の健康をめざし高い倫理観を持って行動できる人材を育成する。また、これを人類すべてに発信できる豊かな国際性を養うことも我々の使命である。

2 特徴

京都大学医学部は京都帝国大学医科大学として、明治32年に創設され、以来百年余の歴史を経て、輩出した卒業生は約13,000人、医学博士授与数は約11,800人を超えている。現在も我が国の医学界をリードする高い学術研究水準を維持している有数の医学研究教育施設であり、入学者にも研究志向の高い者が多い。

京都大学医学部では、「対話を根幹とした自学自習」を重視した教育環境のもと、上記の目的を果たすため、医学部学生の卒業時の教育成果(Outcome)を定め、専門的基礎知識と総合的判断力並びに国際性を養うことを目的としている。以上は、京都大学の基本的な目標として掲げる「豊かな教養と人間性を備え、地球社会の調和ある共存に貢献し得る、優れた研究能力や高度な専門知識をもつ人材」の育成に繋がるものである。

卒業時の教育成果 (Outcome)

- (1) 高度で先進的な専門知識と技術をもった医師、医療専門職、研究者
- (2) 幅広い教養を持ち感性豊かな人間性、深い洞察力、社会的規範についての優れた意識を持った人材
- (3) コミュニケーション能力に優れ、患者との良好な関係を築いて患者本位の医療を行い得る医師・医療専門職
- (4) 優れた倫理観を備えた人材
- (5) チーム医療の中で協調しながら指導的役割を演じることができる医師・医療専門職
- (6) 保健、医療、福祉分野における指導的な専門職を担う人材
- (7) 自己啓発と問題解決能力を備え、国際的な環境で活躍できる創造的人材

[想定する関係者とその期待]

京都大学医学部では優れた医師・医療専門職・医学研究者・教育者の養成を目的としており、想定する関係者としては、病に苦しむ人、医療関係者(病院等の医療機関、医療・医薬関係企業等)が挙げられる。

医学科生は「将来優れた医師として社会へ貢献する」意欲は当然ながら、入学時から研究志向の高いことが特徴である。卒業生の殆どは一定の臨床研修後に基礎・臨床・社会健康系の大学院に入学し、研究に従事する。京都大学医学部・医学研究科は国内に限らず国際的に質の高い基礎・臨床医学研究を展開しており、次世代の医学を担う高い研究マインドとその能力を有する人材の育成については、前述の関係者から極めて高い期待を受けている。また、卒業生の殆どが臨床研修に進んでおり、そのうち、京大病院以外の全国各地の臨床研修指定病院で研修を受ける卒業生が例年6割以上にのぼる。高い基礎能力を有して入学し、恵まれた教育環境において教育を受けた卒業生には、本学関連の医療機関に限らず、全国各地の医療機関から、将来の優れたリーダー候補として大きな期待を受けている。

一方、人間健康科学科生は、看護、検査、リハビリの各専攻固有の知識、技術の修得は当然であるが、個別の技術修得に加えて、高度な知識と高い技術を兼ね備えた優れた医療専門職を養成するとともに、現在の医療に求められるチーム医療に積極的に参画し

てリーダーシップを発揮できる医療専門職を養成し、健康科学領域での活動並びに教育・研究への新たな道を拓く人材の育成を理念としている。

そのような優れたチーム医療を可能とし、将来的にそのリーダーとなるべき能力を備えた本学科の人材育成は、在学生にとっては勿論、全国各地の大学病院、医療機関などからも大きな期待を受けている。

また、人間健康科学科を受験する高校生が年々増加していることも、本学科への社会的期待の表れのひとつである。

根拠資料1 医学部人間健康科学科個別（2次）学力検査実施状況（別添資料1）

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

①学部の構成

医学部は「医療の第一線で活躍し、指導的な役割を果たす優秀な臨床医、医療専門職とともに、次世代の医学を担う世界に誇る独創的な学術研究を推進する医学研究者、教育者の養成」を目的と定め、これを達成するため医学科および人間健康科学科を設置している。学部の附属教育研究組織としては、附属病院と附属医学教育推進センターを設置しており、臨床実習および学部教育の推進を担っている。

②教員組織編成と教育体制

医学科は、昭和 54 年から導入されたレベル教科 (11-6 頁参照) とシステム教科 (11-6 頁参照) による専門科目、臨床実習に即した専任教員および兼任教員の手当を施すことを「教員組織編成のための基本的方針」とし、医学研究科 (医学専攻、医科学専攻、社会健康医学系専攻) および附属病院の専任教員全員 (365 名) に兼担発令して教員組織を編成しており、研究室配属のもと自主研究を行うマイコース・プログラムにおいては、大学院関連研究所・センター教員も指導に当たっている。また、第一線の市中の医療機関において臨床経験が積めるように、学外病院の医師を臨床教授等に任命し、学外病院実習を充実させている。

また、医学教育支援を目的とした附属医学教育推進センターには、専任教員 3 名 (教授、准教授、助教)、特定助教 1 名および事務職員 2 名を配置し、(1) 医学教育の研究およびカリキュラムの改善、(2) FD の企画・実施、(3) 教育評価システムの研究・開発、(4) 学生へのメンタリング制度の運用、(5) 入学者選抜に関する研究、(6) 医師の生涯学習の研究・企画・実施等を担当している。センター業務を円滑に行うため、平成 25 年度に学部教育関係の 3 つの委員会を統合した学務委員会が設置された。

人間健康科学科は、問題解決型授業、融合型授業による専門科目、臨床実習に即した臨床経験豊富な専任教員の手当を施すことを「教員組織編成のための基本的方針」とし、医学研究科 (人間健康科学系専攻) の専任教員全員 (62 名) に兼担発令して教員組織を編成している。

また、現在、「将来計画検討委員会」において、「ミッション再定義」に基づいた世界に誇る独創的な学術研究の推進と世界レベルの研究を牽引する研究者を養成できるよう人間健康科学科の教育体制および教員組織の見直しを検討している。

根拠資料 2 医学部学科別教員数 (平成 27 年度)

学 科	教授	准教授	講師	助教	計	非常勤講師
医学科	54 名	54 名	47 名	38 名	193 名	366 名
人間健康科学科	24 名	11 名	9 名	18 名	62 名	89 名
附属病院	6 名	16 名	11 名	139 名	172 名	

臨床教授・臨床准教授・臨床講師数 (平成 27 年度)

臨床教授	臨床准教授	臨床講師	計
329 名	27 名	7 名	363 名

③入学者選抜方法

医学科では、アドミッション・ポリシーに沿って、知育偏重による偏りを防ぎ、知情意に優れた学生を選抜するために面接試験を導入するなど多様な選抜方法を実施している。入学者選抜方法検討委員会において、入学者へのアンケートや入試結果、他大学の動向等を調査・分析、受験者の幅が広がるよう入試科目の見直しを行うと共に、次世代をリードする優れた医師・医学研究者を数多く育成することを目指し、平成 28 年度入試より研究指向の高い学生を選抜すべく新たに高大接続型の選抜方法として特色入試を導入した。

根拠資料 3 平成 28 年度京都大学医学部医学科特色入試概要 (別添資料 2)

人間健康科学科では、アドミッション・ポリシーに沿って、多様な能力と幅広い教育を背景に持った医学・医療の分野で指導的立場になり得る学生を求める選抜試験を実施するとともに、3 年次編入学試験を行い多様な選抜方法を実施している。入試委員会においては、入試結果をもとに、よりアドミッション・ポリシーに沿った人材を選抜する方法を検討している。また、平成 28 年度入試から国際的視野を兼ね備えた多面的かつバランスのとれた思考力で課題や問題を抽出し解決していく医療のエキスパートになり得る人材を求める特色入試を実施している。(根拠資料 4 参照)

根拠資料 4 平成 28 年度京都大学医学部人間健康科学科特色入試概要 (別添資料 3)

④教育プログラムの質保証・質向上

医学科では、毎年、学生を対象に授業評価アンケートをはじめとした各種アンケートを実施、結果を学生および担当教員へフィードバックし授業改善に努めているほか、医学教育ワークショップを開催し、各種調査等の分析結果を含め、医学教育全般に関する FD を実施している。また、平成 26 年度より国際基準に準じた新臨床実習カリキュラムを開始し、平成 27 年度には臨床実習での学生評価を充実させるなど臨床実習の質の向上を図るとともに、知識のみを問う卒業試験を廃止した。現在は次世代のリーダー育成に適した教育カリキュラムを樹立すべく、臨床実習前の基礎・臨床系カリキュラム(レベル教科・システム教科)の改編についてワーキンググループで検討を重ね、平成 28 年度入学者より新カリキュラムを開始することを決定した。

人間健康科学科では、半期毎に、学生を対象とした授業評価アンケートを行い、教務・教育委員会を通じて、担当教員へフィードバックすると共に、臨床実習指導者と教員とで臨床実習や教育について討論・意見交換を定期的に行い、より質の高い教育改善に努めているほか、学生や教員のニーズが反映された FD を組織的に実施している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

医学部では医学科および人間健康科学科を設置し、医学研究科および附属病院の専任教員全員が学部教育を兼担している。専門科目を更に充実するために非常勤講師を配置、また実践的な臨床教育を実施するため市中の第一線の医療機関の医師を臨床教授等に任命している。また、学部教育関係委員会を再編し、附属医学教育推進センターの機能を活かすなど、学科の構成員が有機的に連携して、社会や時代の要請を先取りした優秀な医師、研究者、医療専門職を養成する教育実施体制を整えており、病に苦しむ人、医療関係者の期待に据えていると判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

医学科では、従来のディプロマ・ポリシーをより明確にするために、平成 26 年度に教育成果 (Outcome) に沿ったディプロマ・ポリシーに改訂した。

根拠資料5 医学部医学科ディプロマ・ポリシー（別添資料4）

ディプロマ・ポリシーに掲げた能力（コンピテンシー）を修得するために、医学科の教育課程においては、主として1・2年次で教養科目、2～4年次で専門科目の講義および基礎医学の実習、5・6年次で臨床実習を配当している。なお、導入科目として、1年次で医学概論、早期体験実習Ⅰ、医療情報リテラシー、2年次で医学英語、一部の基礎医学科目が開始される。2～3年次では、分子から個体までのコアレベルに分けて学習する「レベル教科」、3～4年次には臓器ごとに学習する「システム教科」を設け、体系的な医学教育が行える編成になっている。

学生の研究志向、研究マインドを育成するために、医学の修得に不可欠な実習のみならず、次世代を担う医学研究者にとって重要な学術研究活動を学生時代に経験できるよう、各研究室や海外の関連研究機関において、一定の期間（7週間（夏休みを利用すると12週間可能））研究活動等を行う「マイコース・プログラム」を必修カリキュラムに取り入れ、学生は研究活動に専念する。また、選択制のMD研究者育成プログラムにおいて、1年次から各々の研究室での活動に参加できる「ラボ・ローテーション」を実施し、学生自身が研究者としての適性、自分に合った実験手法や分野を見いだせる機会を用意している。さらには、大学院と共同し、学部課程4年次修了時点で大学院博士課程へ進学し、医学研究に専念し医学博士の学位を取得後、学部課程5年次に復学するMD-PhDコースを設置している。

臨床実習については、単なる医学知識の習得だけでなく、臨床現場に適応して責任をもって診療できる人材を育成する観点から、学生が臨床医学を実践的に学習できるよう充実した診療・治療・教育を提供できる附属病院のほか、豊富な臨床経験に基づき任命された臨床教授が所属する関連病院において、少人数の学生を対象に高度で充実した参加型臨床実習を可能とすべく、国際基準に準じた新しい臨床実習カリキュラムを平成26年度より開始した。

根拠資料6 平成26～27年度臨床実習ローテーション表（別添資料5）

また、国際通用性の観点から、1年次から外国人教員による英語での生化学講義（Introduction to Biochemistry）を実施するとともに、カリキュラム内での学生の海外派遣も積極的に行っている。

根拠資料7 医学部医学科カリキュラムでの海外派遣実績（別添資料6）

なお、医学科でのカリキュラムがどのように編成されているかはコースツリーとして公表している。

根拠資料8 医学部医学科コースツリー（別添資料7）

人間健康科学科においても、ディプロマ・ポリシーを見直し、学士課程卒業までに到達すべき目標をより明確にした。その教育課程は、1・2年次で「全学共通科目」、全専攻共通の「専門基礎科目」、主に3・4年次で各専攻の「専門科目」および「臨床実習」を配当している。

「全学共通科目」は、医療専門職としての幅広い教養と豊かな人間性、深い洞察力、社会的規範についての優れた意識を教育し、「専門基礎科目」は全専攻の学生が個々の専門領域を超えて、医療専門職として共通する基礎的な専門知識を教育し、「専門科目」は各専攻それぞれの専門分野における高度な知識や技術を教育している。また、「臨床実習」については、単なる医療知識・技術の習得だけでなく、臨床現場に適応したチーム医療のリーダーとなり得る人材を育成する観点から、各専攻において臨床実習指導者と教員とで臨床実習や教育について討論・意見交換会（スーパーバイザー会議）を定期的実施することにより、絶えず臨床実習の改善等について検討を行い、効率的により多様な臨床経験を積むとともに積極的にチーム医療に参画できる人材を育成している。

また、人間健康科学科のカリキュラムがどのように編成されているかはコースツリーとして公表している。

根拠資料 9 医学部人間健康科学科コースツリー (別添資料 8)

両学科ともに、教養科目については他学部や他大学での履修を追加単位として認定できる制度を設けている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

医学部の教育課程は、学科の目的に合わせて授業科目が適切に配置され、体系的に編成されており、シラバスやコースツリーはホームページ等で公表している。学術の動向に対応した教育の実施と、学生のニーズと社会から求められる医師・高度医療専門職の養成のために、絶えず専門科目および臨床実習の改善等を行うなど教育課程の編成に配慮しており、病に苦しむ人、医療関係者（病院等の医療機関、医療・医薬関係企業等）の期待に据えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

医学科における学業の成果に関する分析は、各種アンケート調査（専門科目・臨床実習における授業評価アンケート、卒業時に実施する卒業生アンケート、既卒生アンケート）および医師国家試験で評価される。

在学中の授業評価アンケートによる授業内容の理解度は平均8割であり、卒業時に実施している卒業生アンケートにおいて、約9割の学生が医学部の掲げている教育成果（Outcome）について身についたと自己評価している。また、平成26年度より卒業後2年を経過しようとする卒業生を対象に既卒生アンケートを実施したところ、回答者全員から本学での学習が卒業後に役に立っている内容の結果が得られた。

入学年別3年次進級率は5年平均で98.2%、ストレート卒業率は5年平均で86.3%である。過去5年間の中途退学者は3名と極めて少ない。最近5年間の卒業後の進路状況および医師国家試験合格状況は根拠資料11に示すとおりで、6年で卒業した者のうち、医師国家試験合格率の過去5年平均は96.9%である。なお、卒業者のうち留年経験者の過去5年平均は1割弱で、医師国家試験合格率は80.3%である。

根拠資料10 入学年度別進級・卒業状況

入学年度	入学 者数	3年次への ストレート進級		5年次への ストレート進級		卒業		
		進級者	進級率	進級者	進級率	卒業者数	ストレート卒業率	
平成17年度	102	99	97.1%	87	85.3%	ストレート	87	85.3%
						留年有	14	
						計	101	
平成18年度	104	100	96.2%	89	85.6%	ストレート	89	85.6%
						留年有	13	
						計	102	
平成19年度	105	103	98.1%	90	85.7%	ストレート	88	83.8%
						留年有	15	
						計	103	
平成20年度	105	103	98.1%	94	89.5%	ストレート	93	88.6%
						留年有	8	
						計	101	
平成21年度	109	105	96.3%	96	88.1%	ストレート	96	88.1%
						留年有		
						計	96	
平成22年度	109	109	100.0%	99	90.8%			
平成23年度	110	107	97.3%	101	91.8%			
平成24年度	111	109	98.2%					
平成25年度	112	111	99.1%					

根拠資料 1 1 医師国家試験合格状況

卒業年度	新卒者			ストレート卒業者 (内数)			留年経験者 (内数)		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
平成 22 年度	97	91	93.8%	86	84	97.7%	11	7	63.6%
平成 23 年度	103	93	90.3%	89	83	93.3%	14	10	71.4%
平成 24 年度	101	96	95.0%	88	85	96.6%	13	11	84.6%
平成 25 年度	110	107	97.3%	94	92	97.9%	16	15	93.8%
平成 26 年度	108	105	97.2%	96	95	99.0%	12	10	83.3%
平成 27 年度	106	101	95.3%	97	93	95.9%	9	8	88.9%
合計	625	593	94.9%	550	532	96.7%	75	61	81.3%

人間健康科学科における学業の成果の分析のひとつとして国家試験での評価が考えられる。第 2 期中期目標期間における状況は根拠資料 1 2 に示すとおり、各専攻とも概ね全国合格率を上回っている。なお、検査技術科学専攻での合格率が全国合格率を下回る年があるのは、多数の学生が大学院へ進学することが原因と考えられる。

根拠資料 1 2 医学部人間健康科学科国家試験の結果 (別添資料 9)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

医学科については、学業の成果が上がっていることが、医師国家試験合格率の向上により明らかである。ストレート卒業者の医師国家試験合格率は 96.7% と高水準を維持しており、留年経験者の医師国家試験合格率も向上している。人間健康科学科についても、国家試験の結果が各専攻とも概ね全国合格率を上回っており、医療関係者(病院等の医療機関、医療・医薬関係企業等)からの、優れた医師・医療専門職養成への期待を上回ると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

医学科の卒業生のうち第 2 期中期目標期間においては約 93% 以上の者が臨床研修に進み、大学院進学を含めると約 94% 以上の者が医師や研究医の道に進んでいる。平成 26 年度より卒業後 2 年を経過しようとする卒業生を対象に既卒生アンケート調査を実施したところ、回答者全員から本学での学習が卒業後に役に立っている内容の結果が得られた。

人間健康科学科の卒業生のうち、最近 5 年間をみると 94% 以上が進学もしくは就職している。平成 27 年度に平成 24 年度卒業生を対象に既卒生アンケート調査を実施したところ、回答者から本学の学習が卒業後に役立っている内容の結果が得られた。

根拠資料 1 3 卒業後の進路状況 (医学科)

卒業年度	卒業者数	初期臨床研修	大学院進学	左記以外	不明
平成 22 年度	97	89 (91.8%)	1	7	
平成 23 年度	103	85 (82.5%)	2	10	6
平成 24 年度	101	94 (93.1%)	2	5	
平成 25 年度	110	107 (97.3%)		3	
平成 26 年度	108	104 (96.3%)	1	3	
平成 27 年度	106	100 (94.3%)	1	5	

根拠資料 1 4 卒業後の進路状況（人間健康科学科）

卒業年度	卒業者数	就職者数【医療系】	大学院進学	左記以外	不明
平成 22 年度	144	95 【72】 (66%)	41 (28%)	8	
平成 23 年度	137	83 【70】 (61%)	47 (34%)	7	
平成 24 年度	134	72 【60】 (54%)	54 (40%)	8	
平成 25 年度	133	88 【68】 (66%)	40 (30%)	5	
平成 26 年度	134	81 【66】 (60%)	47 (35%)	6	
平成 27 年度	151	94 【71】 (62%)	47 (31%)	4	6 現在調査中

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

医学科では医師国家試験の合格率の向上が見られ、合格者の殆どが臨床研修に進んでいる。また、学部卒業後もしくは臨床研修終了後に多くの卒業生が大学院へ入学していることから、学部課程において高い研究マインドや研究者への適性が育まれていると判断できる。人間健康科学科においても、国家試験合格率が概ね全国平均を上回るとともに、高い進学・就職率をあげており、次世代の医学を担う医学研究者や教育者、各分野のリーダーとなる医師や高度医療専門職養成を望む、病に苦しむ人、医療関係者（病院等の医療機関、医療・医薬関係企業等）の期待に応じていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

国際通用性の観点から、平成26年度から国際基準に準じた臨床実習カリキュラムへと改変し、また同年より外国人教員による英語講義（医学部提供全学共通科目）を必修科目として開講する等、国際性を意識した教育を行うことにより、卒業後に国際的に活躍する医師、研究者を志す学生が増えることが期待される。実際に、部局間交流協定校の増加とともにカリキュラム内での海外派遣数や留学生受入数も年々増加しており、第一期中期目標期間と比較してグローバル化を推進できる教育環境および体制の充実は明らかであることから、教育活動における質の向上が有ったと判断できる。（根拠資料7参照）

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

医学科においては、最終目標の一つである医師国家試験の合格率が第一期中期目標期間と比較して、ストレート卒業者は高水準を維持し、留年経験者の合格率も約10%向上している。また、大学院入学者のうち本学卒業生が約4割を維持していることから、学部課程において研究者としての素養、知識、技術、高い研究マインドが育まれていると判断でき、教育成果における質の向上が有ったと判断できる。（根拠資料11参照）